

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 19 年 12 月調査結果

平成 20 年 1 月 11 日



内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（12月）

12月の現状判断D Iは、前月比2.2ポイント低下の36.6となった。

家計動向関連D Iは、ガソリン、灯油、食品の価格上昇の影響が続いていることに加えて、年末商戦が不調だったことから、低下した。企業動向関連D Iは、原油・原材料価格の上昇の影響が続いていることから、低下した。雇用関連D Iは、新規求人数の減少が続いていることから、低下した。この結果、現状判断D Iは9か月連続で低下し、横ばいを示す50を9か月連続で下回った。

12月の先行き判断D Iは、前月比1.8ポイント低下の37.0となった。

先行き判断D Iは、家計部門ではガソリン、灯油、食品の価格上昇によって消費意欲が減退することや、雇用部門で新規求人数の減少が続くことなどが懸念されて、8か月連続で低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気回復の実感は極めて弱くなっているとのことであった。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
( 参考 ) 景気の現状水準判断 D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	財団法人 日本経済研究所
	南関東	財団法人 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	114人	87.7%	近畿	290人	253人	87.2%
東北	210人	202人	96.2%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	174人	87.0%	四国	110人	93人	84.5%
南関東	330人	267人	80.9%	九州	210人	179人	85.2%
東海	250人	222人	88.8%	沖縄	50人	36人	72.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,808人	88.2%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断 D I
  - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断 D I
  - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、36.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を2.2ポイント下回り、9か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を9か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI

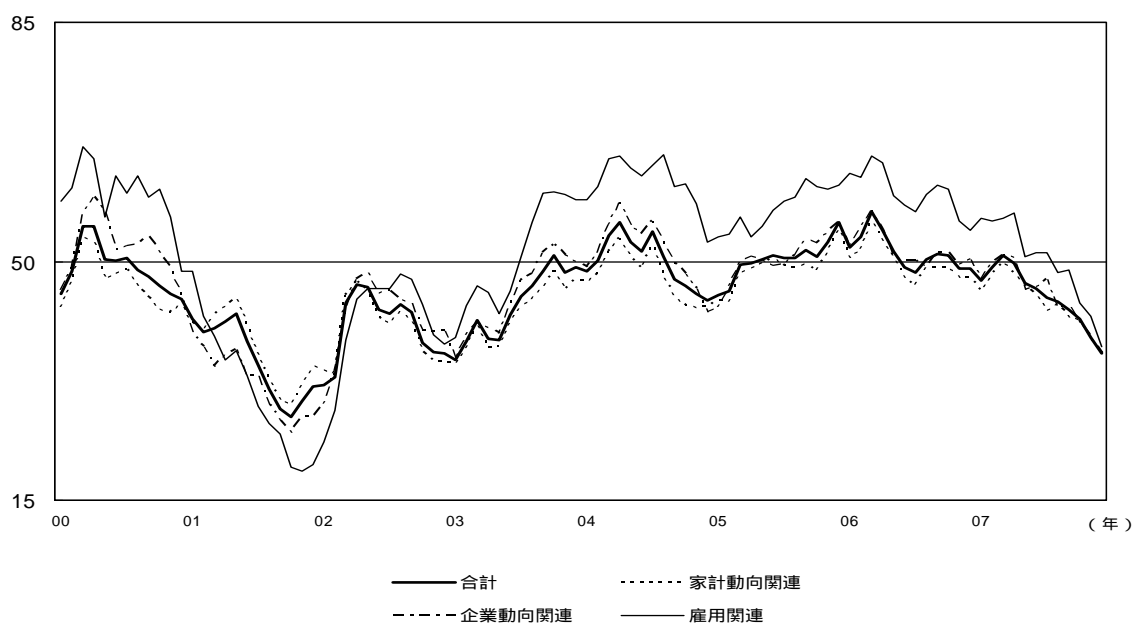
(DI)	年	2007						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
合計		44.7	44.1	42.9	41.5	38.8	36.6	(-2.2)
家計動向関連		42.8	43.7	41.7	41.3	38.4	36.5	(-1.9)
小売関連		42.0	42.6	40.4	41.3	38.1	34.5	(-3.6)
飲食関連		42.0	43.3	36.3	37.0	38.1	39.1	(1.0)
サービス関連		44.9	46.9	45.8	42.3	40.4	41.0	(0.6)
住宅関連		42.8	41.5	41.8	41.4	32.7	33.8	(1.1)
企業動向関連		47.4	43.1	43.5	41.0	38.8	36.5	(-2.3)
製造業		47.4	43.0	44.3	41.6	41.6	38.0	(-3.6)
非製造業		47.6	43.4	43.3	40.1	35.6	34.1	(-1.5)
雇用関連		51.2	48.3	48.8	43.8	41.9	37.5	(-4.4)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2007	10	0.7%	11.6%	47.7%	33.1%	6.9%	41.5
	11	0.9%	11.0%	40.3%	38.2%	9.7%	38.8
	12	1.2%	8.8%	36.9%	41.4%	11.7%	36.6
(前月差)		(0.3)	(-2.2)	(-3.4)	(3.2)	(2.0)	(-2.2)

図表3 景気の現状判断DI

(DI)





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、37.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.8ポイント下回り、8か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を7か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I)

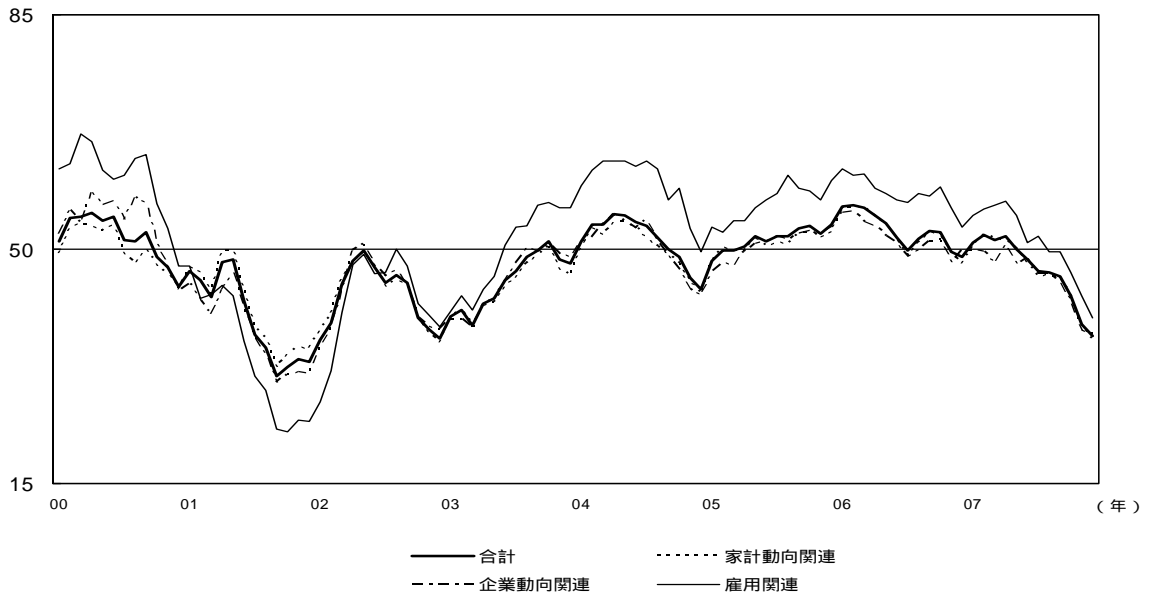
	年	2007						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
合計		46.7	46.5	46.0	43.1	38.8	37.0	(-1.8)
家計動向関連		46.0	46.1	45.8	42.8	38.4	36.4	(-2.0)
小売関連		44.6	45.2	44.6	41.5	37.2	35.5	(-1.7)
飲食関連		46.3	48.2	47.0	46.4	42.9	31.5	(-11.4)
サービス関連		48.9	48.3	48.4	45.5	40.6	39.6	(-1.0)
住宅関連		45.4	42.7	44.2	39.9	34.5	37.8	(3.3)
企業動向関連		46.3	46.3	44.9	42.1	37.9	37.5	(-0.4)
製造業		46.6	46.0	44.3	42.4	37.4	37.7	(0.3)
非製造業		46.5	46.5	45.8	41.5	38.1	37.3	(-0.8)
雇用関連		52.0	49.7	49.6	46.6	43.1	39.7	(-3.4)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2007	10	1.3%	13.4%	48.5%	29.8%	7.0%	43.1
	11	1.3%	9.3%	42.6%	36.6%	10.1%	38.8
	12	1.2%	8.1%	40.7%	37.4%	12.5%	37.0
(前月差)		(-0.1)	(-1.2)	(-1.9)	(0.8)	(2.4)	(-1.8)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域中、1 地域で横ばい、10 地域で低下した。横ばいだったのは中国（0.0 ポイント）、最も低下幅が大きかったのは北関東（4.6 ポイント低下）であった。

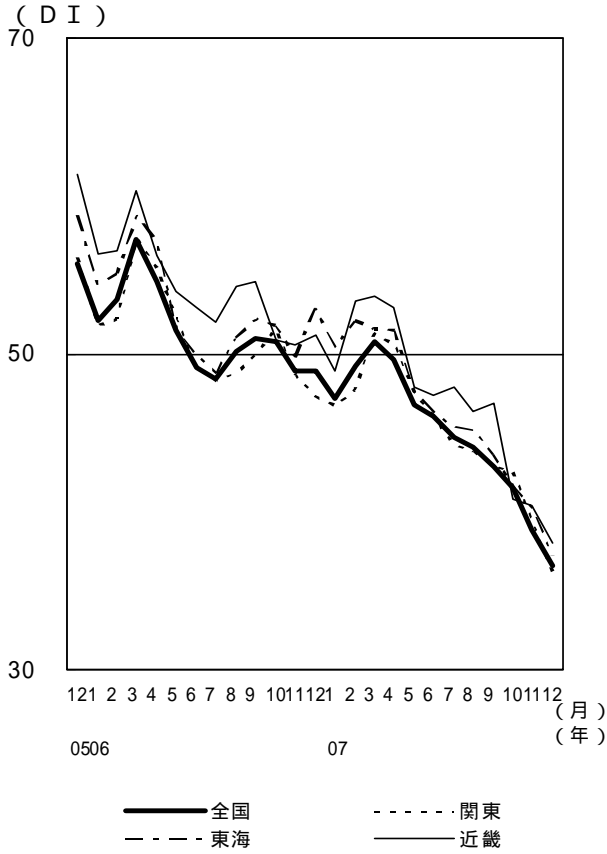
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2007 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		44.7	44.1	42.9	41.5	38.8	36.6	(-2.2)
北海道		46.2	47.5	44.4	39.4	35.4	32.2	(-3.2)
東北		44.5	42.0	38.0	40.9	34.3	32.7	(-1.6)
関東		44.3	43.8	42.9	42.5	39.3	36.2	(-3.1)
北関東		41.7	39.5	39.0	39.5	36.5	31.9	(-4.6)
南関東		45.9	46.5	45.2	44.3	41.0	39.0	(-2.0)
東海		45.4	45.2	43.6	41.6	40.2	37.2	(-3.0)
北陸		36.9	42.0	43.4	39.3	36.4	34.3	(-2.1)
近畿		47.9	46.4	46.9	40.8	40.4	38.0	(-2.4)
中国		44.0	42.8	42.2	40.8	40.3	40.3	(0.0)
四国		42.6	39.0	40.2	40.4	39.8	39.2	(-0.6)
九州		45.0	43.6	40.2	43.0	40.2	38.3	(-1.9)
沖縄		50.0	51.3	53.2	46.5	40.1	38.2	(-1.9)

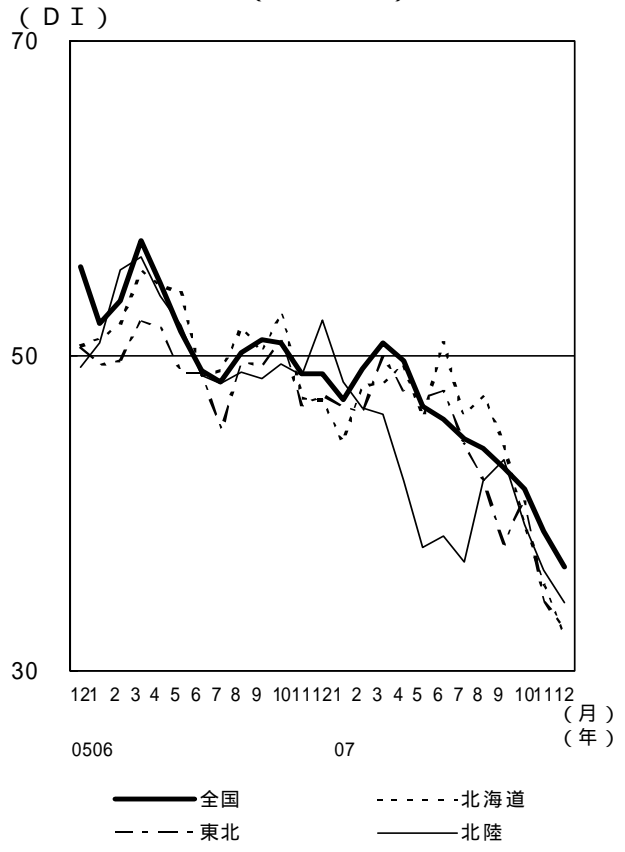
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2007 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		42.8	43.7	41.7	41.3	38.4	36.5	(-1.9)
北海道		44.5	48.0	45.3	40.3	34.9	33.3	(-1.6)
東北		43.5	41.5	37.6	40.7	33.6	32.7	(-0.9)
関東		42.0	43.7	41.2	42.6	39.3	35.8	(-3.5)
北関東		39.0	39.2	37.7	38.5	36.0	31.8	(-4.2)
南関東		43.9	46.4	43.2	45.0	41.3	38.3	(-3.0)
東海		42.4	44.7	42.4	41.8	39.2	36.9	(-2.3)
北陸		36.0	41.3	42.6	39.9	37.9	35.1	(-2.8)
近畿		47.1	47.6	45.9	41.1	39.6	38.3	(-1.3)
中国		41.5	41.5	39.4	38.6	37.5	38.8	(1.3)
四国		40.9	38.6	39.7	38.1	39.2	38.5	(-0.7)
九州		42.9	41.1	38.4	42.6	41.5	39.3	(-2.2)
沖縄		47.7	53.8	55.8	47.0	41.0	37.5	(-3.5)

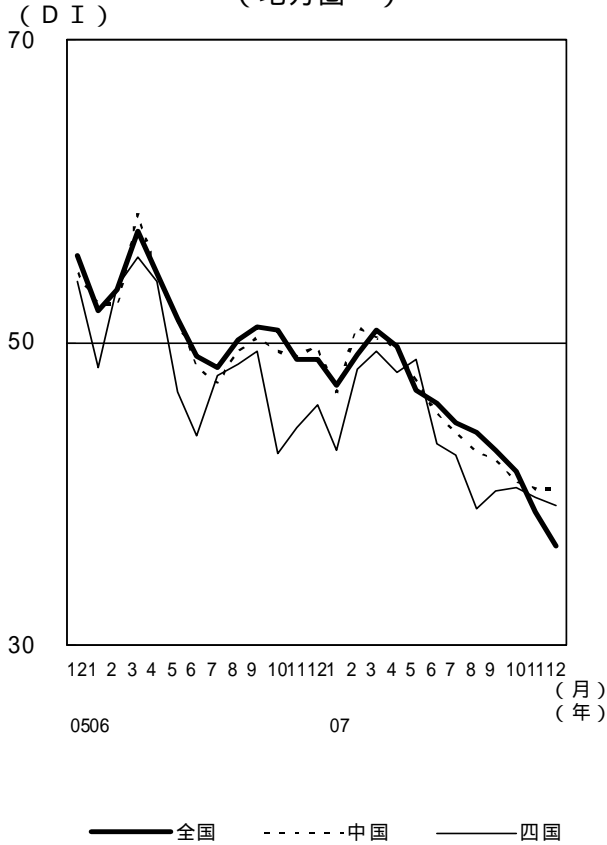
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



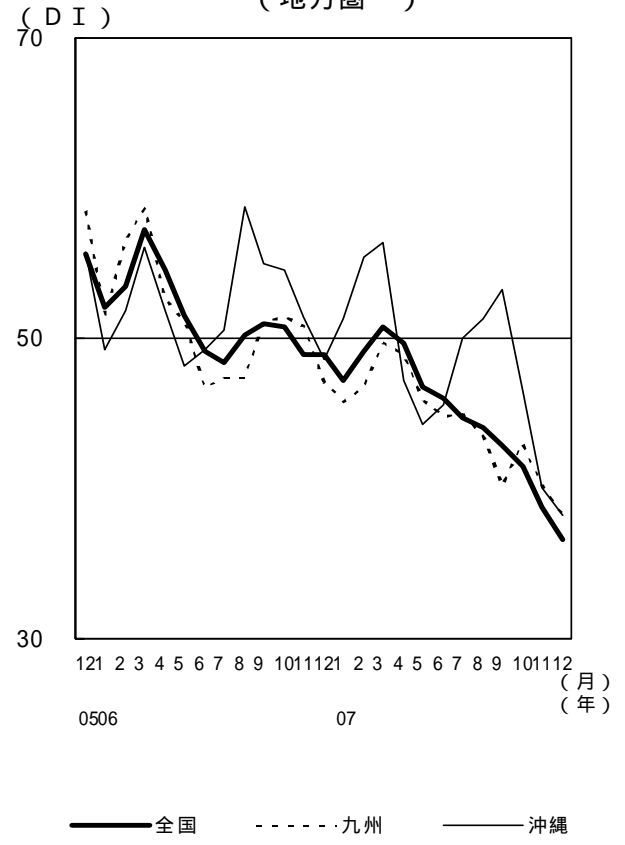
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、2 地域で上昇、9 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（2.5 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北関東・中国（2.5 ポイント低下）であった。

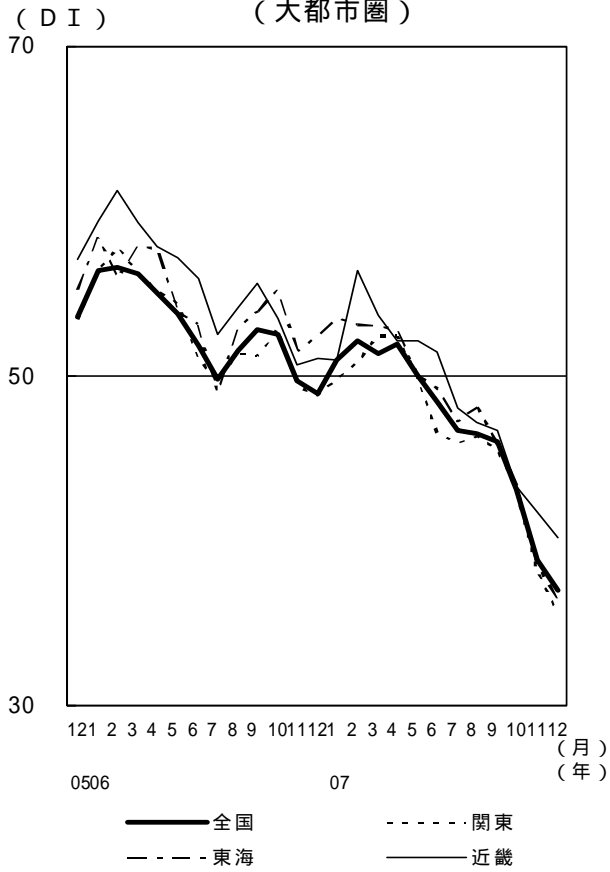
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2007 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		46.7	46.5	46.0	43.1	38.8	37.0	(-1.8)
北海道		47.5	47.5	43.8	39.6	37.2	37.7	(0.5)
東北		46.9	44.2	43.4	41.9	36.0	34.5	(-1.5)
関東		45.9	46.3	45.5	42.9	38.1	35.7	(-2.4)
北関東		44.3	43.2	42.6	40.1	34.4	31.9	(-2.5)
南関東		46.8	48.2	47.2	44.6	40.4	38.1	(-2.3)
東海		47.2	48.1	45.9	43.3	38.5	36.5	(-2.0)
北陸		40.2	43.0	43.6	39.8	36.6	34.5	(-2.1)
近畿		48.0	47.2	46.7	43.3	41.7	40.2	(-1.5)
中国		46.0	47.1	47.3	44.5	40.4	37.9	(-2.5)
四国		48.6	46.1	49.2	44.7	39.8	37.4	(-2.4)
九州		47.2	47.1	47.2	45.2	38.5	37.3	(-1.2)
沖縄		55.1	50.0	55.8	47.2	44.7	47.2	(2.5)

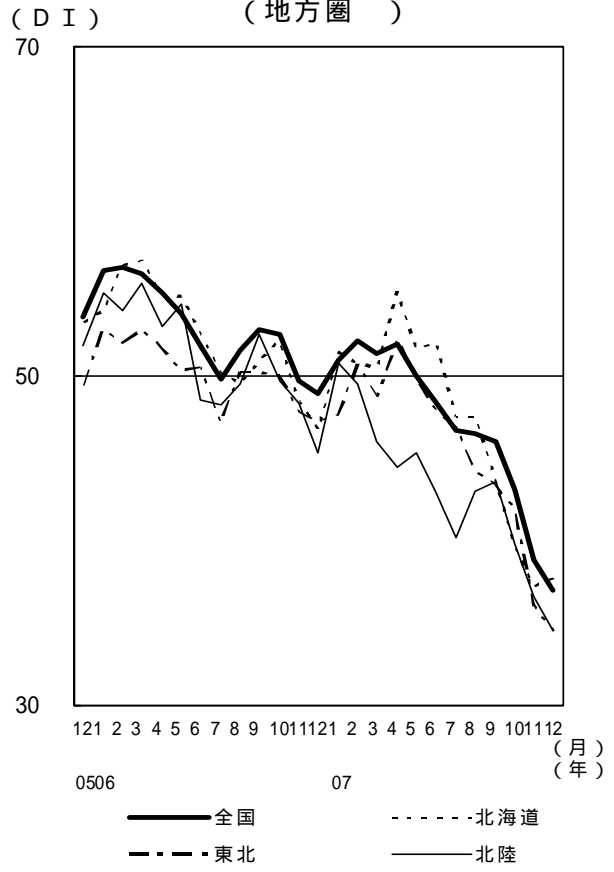
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2007 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		46.0	46.1	45.8	42.8	38.4	36.4	(-2.0)
北海道		45.8	44.7	44.0	40.3	37.2	37.8	(0.6)
東北		46.9	45.3	43.4	41.5	34.8	34.6	(-0.2)
関東		45.4	45.8	45.8	42.2	37.6	35.4	(-2.2)
北関東		45.0	42.3	43.9	39.4	34.6	33.6	(-1.0)
南関東		45.6	47.9	46.9	43.8	39.4	36.5	(-2.9)
東海		46.3	47.8	47.0	43.5	38.6	36.6	(-2.0)
北陸		40.1	43.5	44.5	42.4	38.6	35.9	(-2.7)
近畿		47.7	47.7	46.0	42.9	40.9	38.3	(-2.6)
中国		44.5	44.3	45.3	43.0	37.9	35.1	(-2.8)
四国		47.0	45.6	48.7	45.8	39.2	35.2	(-4.0)
九州		46.4	46.7	47.1	44.3	40.3	38.4	(-1.9)
沖縄		54.5	51.0	51.0	47.0	43.0	43.8	(0.8)

図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



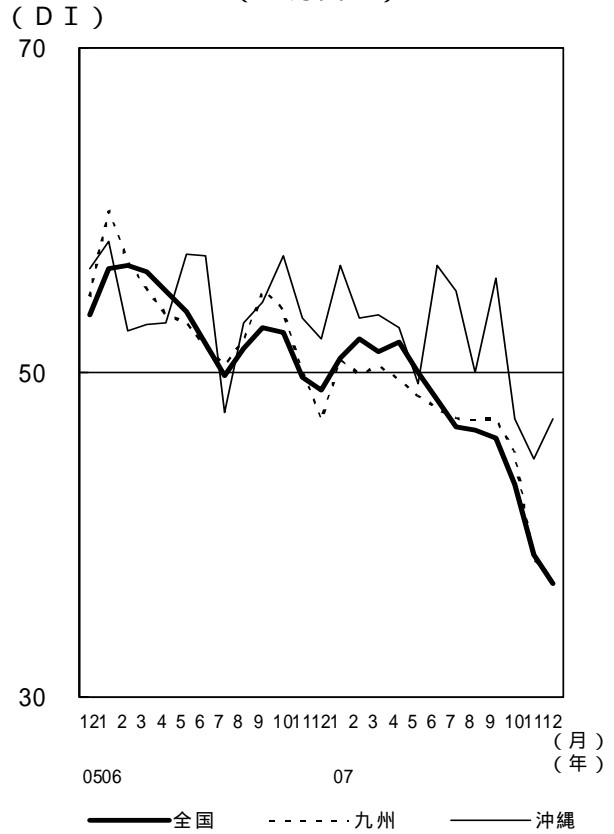
図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



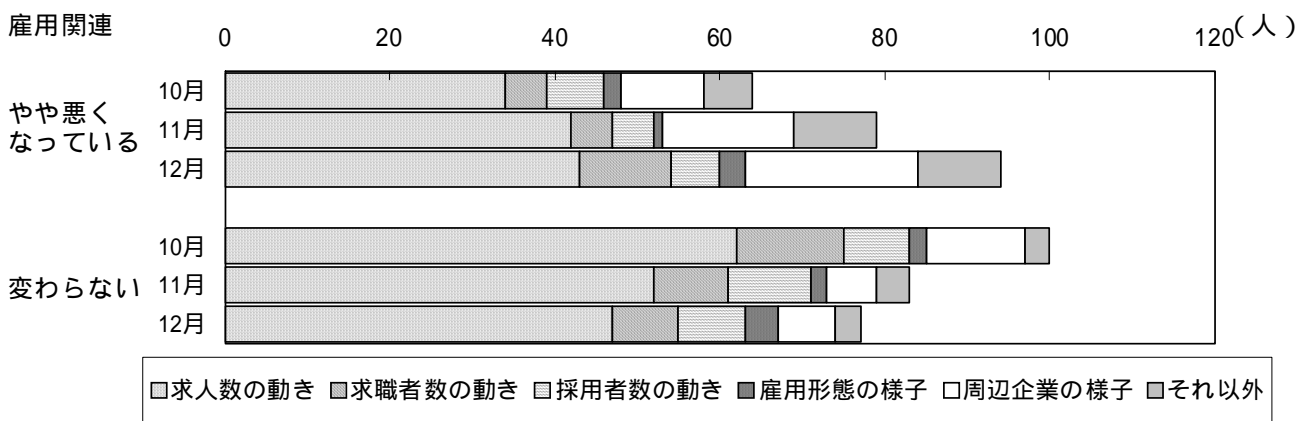
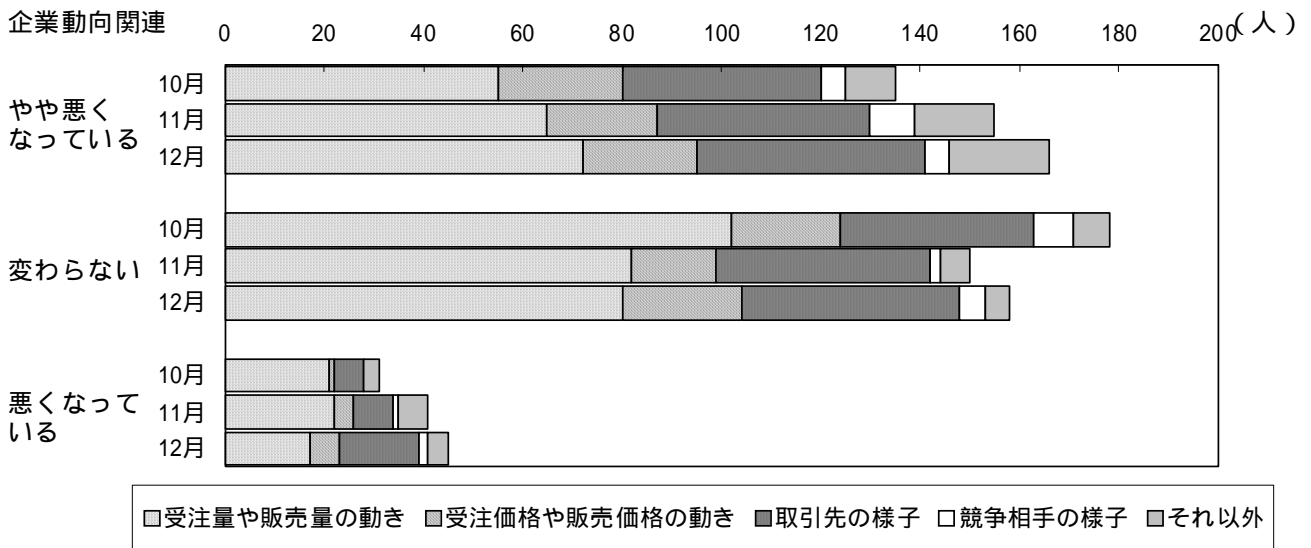
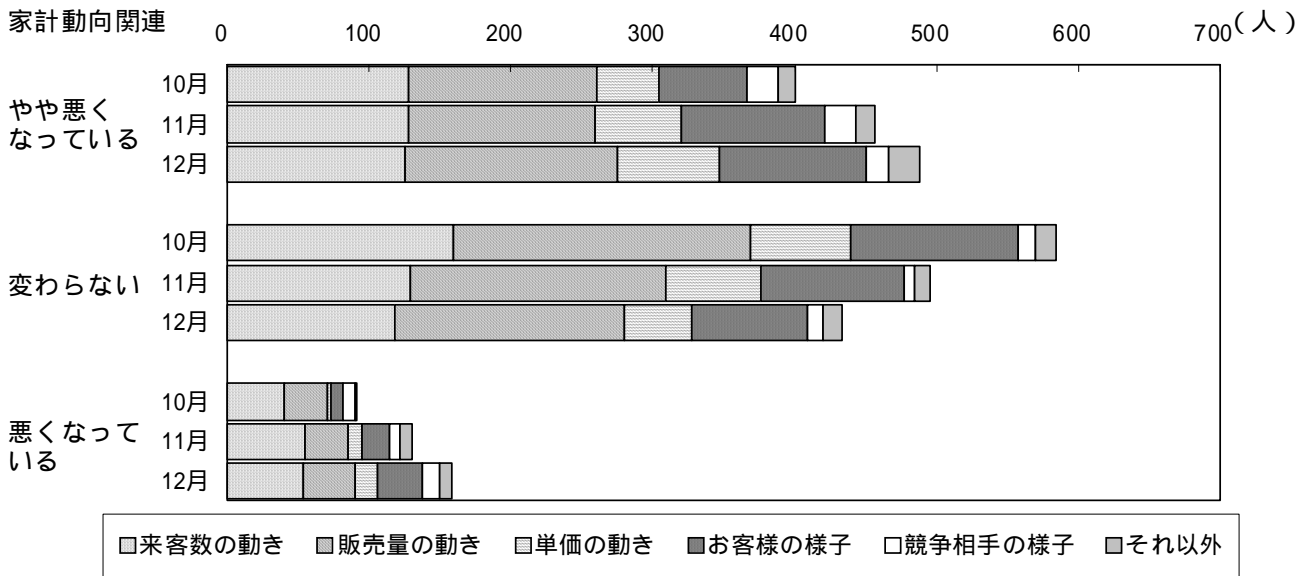
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	・ 平常時は客の間に節約傾向がみられるが、クリスマスや年末年始にはきっちりとお金を使っている(近畿=スーパー)。
		・ 忘年会やクリスマスは盛り上がりやや欠け、週末も若干動きが悪くなっている。値上げで乗客数は減少したが、単価上昇で売上は上がっている(南関東=タクシー運転手)。 ・ 20日ごろまでは通常月並みの動きであったが、それ以降は連日、貸切りや接待などの客が多く、売上は例年を若干上回る結果となった。また客からは「ボーナスが出ない」「小売りの売上が減少した」などの厳しい話が聞かれた(北陸=スナック)。
		・ 原油価格高騰に伴い、遠距離の航空機利用の場合、追加料金が往復3万円を超えることもあり、旅行を敬遠する客もいる。灯油価格高騰の影響も出ている(東海=旅行代理店)。 ・ お歳暮、クリスマス商戦もほぼ終息を迎えたがいずれも前年割れとなった。お歳暮は送料を気に掛ける客も多く、またクリスマスはバッグ、アクセサリ等の高額品が苦戦した。諸物価の高騰の影響もあり、客の価格意識はより強まっている(中国=百貨店)。
	企業 動向 関連	・ 建築確認申請の手続が変わって以来、やっと個人住宅の工事を同時に3件成約できた。ただし、工事の先送りによる受注であり、景気回復の手応えを感じない(九州=建設業)。 ・ 取扱物量自体は微増傾向にあり、荷主の物流コスト削減の波は依然として続いている。取引先自体もメーカーからの仕入金額値上がりが続いており、各業界で原油高騰による収益悪化が世間的に認知される中、料金値上げのタイミングを探っている(沖縄=輸送業)。
		・ 今月遂に大豆が4割ほど値上げされたが、大手スーパーでは思うように転嫁ができず赤字になる。資材値上げ分が売上の10%を占め、相当厳しくなる(北関東=食品品製造業)。 ・ 素材の高騰が続いており、採算が取れなくなっているが、小売の抵抗が強く、価格修正が遅れている。特に重油の上昇が大きい(四国=金融業)。
		× ・ 年末商戦も厳しく、正月売出しも広告出稿量は少なく、各社とも悪戦苦闘している。特に遊技場、不動産関係の出稿は激減している(東北=広告業協会)。
雇用 関連	・ 年末年始向け販売要員の依頼が例年ほど盛り上がっていない。事務派遣も「契約満了後は後任不要」が増加している(九州=民間職業紹介機関)。	
	・ 月初は新規受理事求人に加え、紹介期限日の過ぎた求人の更新処理に追われるが、最近では以前に比べ事務処理に余裕が見られ、求人数の減少を感じる(北陸=職業安定所)。	
先行き	家計 動向 関連	・ 1~3月の遠地からのツアーは比較的順調に予約が入っているが、経済の冷え込みが続く地元客の入込は控えめに予想している(東北=観光型旅館)。 ・ 今まではゲーム機が好調に売れ、将来がバラ色に近かったが、クリスマス商戦は少しトーンダウンした。ガソリン等の値上げ等、ゲーム消費の出し渋りが見られ、今のところ良くなる可能性はみえない(南関東=その他レジャー施設[アミューズメント])。
		・ ガソリン代をはじめとする各種料金の値上げは、外食マインドを冷え込ませている。夜の来客数、売上は前年より10%ほど下回っている。おせち料理の受注だけは前年5%程度上回り順調である。1月以降の宴会予約の組数は前年並みだが、料理単価、出席者数は前年を下回り、売上は10%程度減少の見通しである(北関東=一般レストラン)。 ・ 1年で最も売れる時期に売れていないので、1~2月は心配である。灯油の高騰により生産量が減少し、品不足の状態が続いている(四国=一般小売店[生花])。
	企業 動向 関連	・ 2、3月の受注はあるので工場の稼働は問題ない。ただし、石油関連の原料は相変わらず値上げ傾向にあり、コストに与える影響も限界の感がある(北関東=化学工業)。 ・ 建築費の高騰等、懸念材料はあるが、需要もそれなりにあるので、経費の見直しや厳選等、工夫次第で今後2~3か月先までは景気の維持が可能である(南関東=不動産業)。
		・ トラックの燃料価格が高止まりしていることに加えて、タイヤ、シート、車両のすべてが値上がりしている。それでも客先は、燃料の値上がり分しか値上げさせてくれない。運賃に換算すると1~2%の値上げであり、今後も厳しい状況が続く(東海=輸送業)。 ・ 来年4月から鉄原料の値上げの可能性があるとの情報を得た。値上がり幅が予想より大きいと、得意先への値上げを要請しなければならない。得意先も右肩上がりの受注に落ち着きが見られるため、その交渉は厳しいものになる(中国=金属製品製造業)。
	雇用 関連	・ 原油高といった懸念材料が、派遣需要に大きな影響を与えるには至らない(近畿=人材派遣会社)。
		・ 建設業や貨物運送・物流業の求人は、前年比で2割以上も減少している。その他の小売業、飲食業も前年比減が続いている。好調業種は人材派遣やコールセンターなど間接雇用が中心であり、この傾向は大きく変わらない(北海道=求人情報誌製作会社)。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



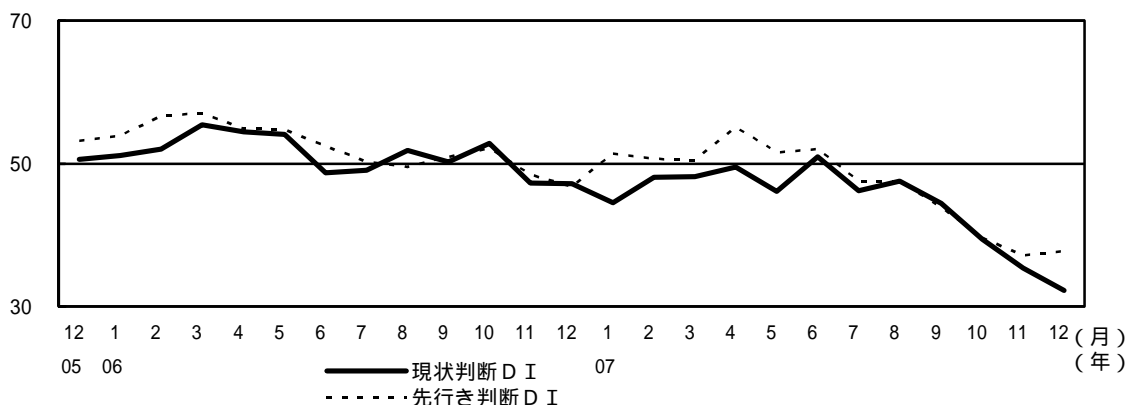
1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・灯油の高騰により、客の消費行動に影響が出ている。10月の地上デジタル放送開始の勢いを消してしまった(家電量販店)
		・燃料費の支出が増加する時期であり、ここ数か月と同様に、アルコールやたばこなど、ぜいたく品に位置付けられる商品の売上が鈍い。また夜間の来客数の減少が大きく、外出を控えている様子がうかがえる(コンビニ)
	×	・前月同様に来客数が前年比10%程度下回った。特にクリスマスディナーの企画については集客が落ち込み、客単価も前年を大きく下回っている状況である(高級レストラン)
	企業 動向 関連	・工事量の減少傾向に歯止めが掛かってこない。一部の加工工場を除いて12月の加工量は大幅にダウンしたままの状態が続いている(その他非製造業[鋼材卸売])
		・燃料高騰の影響などにより、企業ではコストを吸収できておらず、設備投資まで手が回らない状況にある(その他サービス業[建設機械リース])
	×	・年末決済を控えての影響もあるが、原油高、建築基準法の改正、サブプライムローン問題の影響から金融機関の貸出が厳格化している。その一方で、物流企業、建築資材関係企業で倒産が続発しており、貸出厳格化の影響が現実の問題となって現れてきている(輸送業)
雇用 関連	・企業が採用に関してシビアになっているように感じる。人手は足りないが現状維持のままだったり、契約したもののやはり雇用を解除したい等の話が多い(人材派遣会社)	
	・若い経営者の居酒屋系飲食店が相次いで中心街に開店している。求人も盛んになり活性化している(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント	: 灯油高騰の影響で全体的に出控え感があり、年末繁忙期になっても売上が前年を下回る状況が続いている。また12月17日には10年ぶりの運賃値上げがあったが、その効果が今一つ現れていない(タクシー運転手) : 商品の品目数限定ではあるが、現在、価格凍結あるいは引下げ対応を行っており、凍結対象商品の販売量は前年から大幅な伸びを示している。一方で、それ以外の商品の動きは極端に悪くなっており、客の生活防衛意識がますます高まっている(スーパー)	
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	・観光客の減少がようやく底を打った様相を呈するなど期待もたれるが、諸物価の値上がり傾向もあり、予断を許さない状況にある(その他サービスの動向を把握できる者)
		・お歳暮ギフト、クリスマスケーキ、おせちなどの予約状況をみると、従来と同様にホテル商材などのこだわり商品の人気が高い一方で、低価格帯の商品の予約が増えていることから、先行きの消費行動の一段の厳しさを予感させる(スーパー)
	企業 動向 関連	・個人消費は、需要期である灯油や食料品の値上がりで弱含みで推移する。住宅着工は、落ち込み幅は縮小するが低水準のまま推移する。公共投資は減少が続く。観光関連は、外国人観光客の増加で観光入込客数の増加が期待される。総じて景気は横ばいで推移する(金融業)
		・年明け後、食料品を始めとした商品の更なる値上げが続くことに加えて、原材料や資材価格の高騰もあり、先行きについては今後も悪くなる(食料品製造業)
雇用 関連	・建設業や貨物運送・物流業の求人は、前年比で2割以上も減少している。その他の小売業、飲食業も前年比減が続いている。好調な業種は人材派遣やコールセンターなど間接雇用が中心であり、この傾向は大きく変わらない(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント	: 長期予報で今春は暖かいと予想されており、春物が良くなることが見込まれる(百貨店) : 北京オリンピックの直前には薄型テレビの需要が見込まれるが、3か月先の時点ではあまり変化が無く、需要は前年を下回ることが見込まれる(家電量販店)	

( D I )

図表20 現状・先行き判断D Iの推移





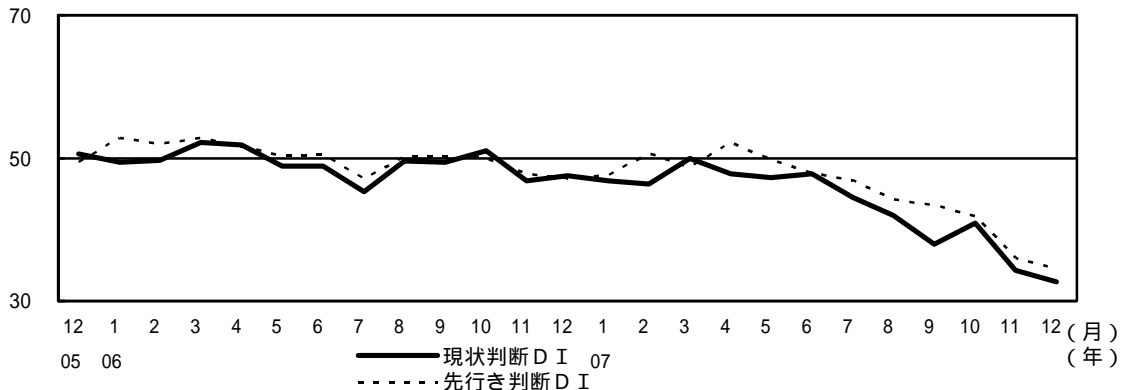
2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
			判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ボーナスが出ているにもかかわらず、かにや牛肉などの高額商品が今年はなぜか売れていない。クリスマス関連の商品も、直前になってやや動きがあった程度である(スーパー)。
			・来客数は前年を上回っているものの、なかなか客単価が上がらない。地元企業も業績が良い所と悪い所の差が極端であるが、その中で安定しているのは公務員関係である。宿泊付き忘年会では、翌朝の酒気帯び運転を警戒して往復に貸切りバスを利用するケースも目に付いた(観光型旅館)。
		×	・12月の新車販売市場は、前年を20%近く下回る模様である。ガソリン、灯油に加え、食料品や日用品の値上げがある一方で、「ボーナスは増えていないどころか減っている」との声もあり、客の財布のひもはますます固くなっている様子である(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・取引先との会話からは、受注減や売上減のほか、ボーナスがカットになったなど、景気が悪くなっている話しか聞かれない(金融業)。
		×	・取引先の住宅会社では、建築基準法改正に伴う住宅着工への影響がまだ続いており、芳しくない状態が続いている(その他企業[企画業])。 ・年末商戦も厳しく、正月売出しも広告出稿量は少なく、各社とも悪戦苦闘している。特に遊技場、不動産関係の出稿は激減している(広告業協会)。
	雇用 関連		・年末にかけて倒産や雇用調整が製造業、建設業を中心に続いているが、建築偽装の影響で資材関係業者にも仕事量の激減による雇用調整が発生している(職業安定所)。
×		・新規求人数が連続して増加している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：例年より早くセールを実施しているが、割引率の大きい商品に売れ筋が集中しており、全体的にさほど大きなセール効果は出ていない(衣料品専門店)。 ：年末商戦のチラシ折り込みは思うほど伸びず、元旦のチラシも前年の受付数を下回っている。取引先の商店やスーパーではクリスマスでもジングルベルの音が聞こえずイルミネーションも点灯していないなど、景気の低迷を象徴している(新聞販売店[広告])。
先行き	家計 動向 関連		・1~3月の遠地からのツアーは比較的順調に予約が入っているが、経済の冷え込みが続く地元客の入込は控えめに予想している(観光型旅館)。
			・クリスマスを過ぎても降雪が無い。豪雪も良くはないが、除雪作業によって建設業などに資金が回る面もあり、暖冬は地域経済にとってマイナスになる(スーパー)。
	企業 動向 関連		・取引先や読者の間にもガソリン代高騰が響いているとの意見が多く、そのしわ寄せが当店の商売など多方面に波及して消費力が落ち、景気の悪化につながる(新聞販売店[広告])。
			・年度末は通常月よりは取引が増える時期だが、国、地方自治体は財政が厳しく予測がつかない。市内は空前のビル建設ラッシュだが、商売に結び付いていない(コピーサービス業)。
	雇用 関連		・失業給付の受給者は減少傾向が続いていたが、最近では若干増えている。小規模ではあるものの事業所の閉鎖などが増加し、求職者が増加傾向にある(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

( D I )

図表21 現状・先行き判断D Iの推移



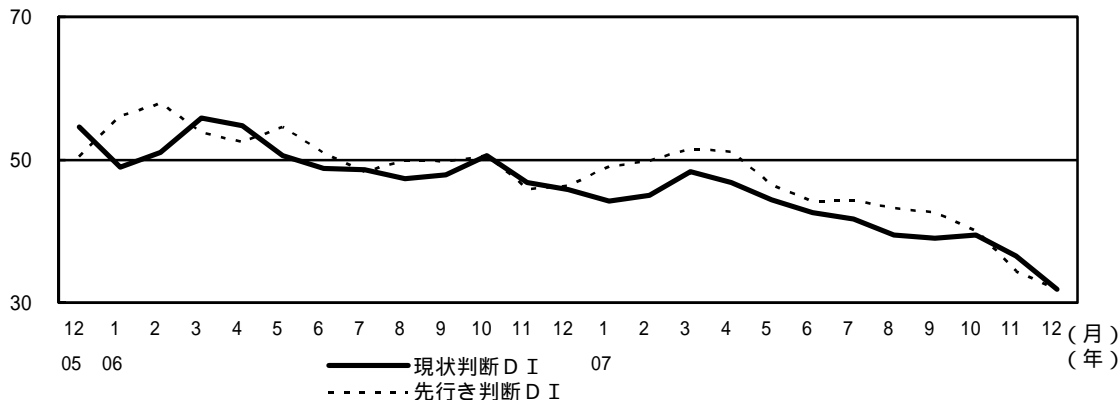
3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・偽装問題や値上げ報道等、食に対するマイナスイメージがあったが、前年実績はクリアしており好調に推移している。お歳暮ギフト、おせちについても前年はクリアしているが、衣料品関連はヒット商品がなくセール待ちが見られ、厳しい状況である(百貨店)。 ・忘年会シーズンだが宴会数が減少し、フリー客もかなり少なめである。二次会をする人もほとんど見かけず、お酒を飲む人が激減している印象である(スナック)。	
		×	・年末を迎えたが来客数が前年比90%台と厳しく、客単価も低下している(家電量販店)。	
			・サラダ油や即席めん等、値上げ前の買いだめの傾向がある。日配品等日持ちしない食品や生鮮食品はそうでもないが、加工食品等は顕著に伸びている(スーパー)。	
	企業動向関連		・今月遂に大豆が4割ほど値上げされたが、大手スーパーでは思うように転嫁ができず赤字になる。資材値上げ分が売上の10%を占め、相当厳しくなる(食料品製造業)。	
		×	・燃料高により石油暖房商品が落ち込む反面、電気暖房器がそれ以上伸びている(輸送業)。 ・プライダル業界での競争が激しい。特に値引きの金額が相当大きくなっており、最近、経営が厳しいという施設の話も聞く(広告代理店)。	
	雇用関連		・特に100人未満の中小企業からの新規求人への減少が大きく、新規求人、有効求人共に前年同月及び前月を下回っている(職業安定所)。	
			・今年は前年同期と比べても直接求人が減少している上、学生の就職活動への消極姿勢がプラスされ、全体的に大きな変化は感じられない(学校[短期大学])。	
	その他の特徴コメント			：忘年会シーズンで宿泊客が大きな収入源だが、昨年と比べ宿泊回数や規模が小さくなっている。特にコンパニオンを入れたりする派手な忘年会が少ない(旅行代理店) ×：歳末だが、商店街を歩く客はまばらである。商売は何とか電話での注文があるが、フリー客はほとんど無いというのが現状である(衣料品専門店)。
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計動向関連		・例年、新学期を前に3月引渡しを希望する客が多くなる時期だが、建築確認の許可が遅れがちになっている影響もあり、引渡し時期が予測困難となっている(住宅販売会社)。
			・ガソリン代を始めとする各種料金の値上げは、外食マインドを冷え込ませている。夜の来客数、売上は前年より10%ほど下回っている。おせち料理の受注だけは前年5%程度上回り順調である。1月以降の宴会予約の組数は前年並みだが、料理単価、出席者数は前年を下回り、売上は10%程度減少の見通しである(一般レストラン)。	
企業動向関連			・景気の先行きが読めてこないところで、買い控えが始まり、悪くなっていく。穀物の2次加工の産業、特に豆腐製造は中小企業、零細が多だけに、本当に原価を上げられるかどうかにかかっている。このまま行くと廃業、倒産に追い込まれる(食料品製造業)。	
		・2、3月の受注はあるので工場の稼働は問題ない。ただし、石油関連の原料は相変わらず値上げ傾向にあり、コストに与える影響も限界の感がある(化学工業)。		
雇用関連		・12月に入って求人広告の依頼がかなり少なくなってきている。最終的には今年1年間の集計で前年度より5%くらい落ちている。また、1月先付けの広告依頼についてもやや低迷しているので、悪くなるような感じである(求人情報誌製作会社)。		
その他の特徴コメント			：得意先の個人の居酒屋が12月一杯で4軒も閉店する。週末だけでは厳しく、他に2軒、1月一杯で閉店する。ますますタクシーを利用する客が少なくなる(タクシー運転手)。 ：夏はボーナスは出た時期から売上が大きく変わったが、12月はボーナスが出た時期からの変化があまりない。客がリラクゼーション、心のケアに使うお金を制限し、財布のひもが固くなっているように見受けられる(その他レジャー施設[アミューズメント])。	

( D I )

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

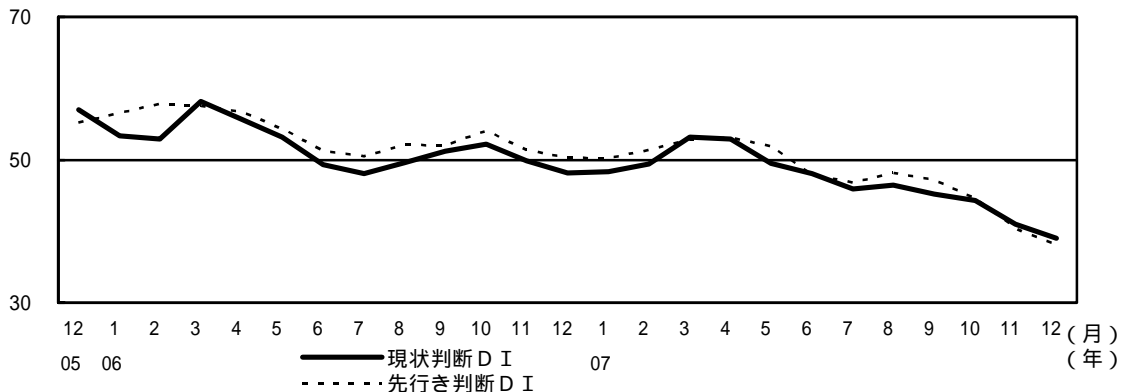


4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 値上げ報道の影響で消費者の購買意欲はより慎重になっており、加入契約数は伸び悩んでいる。競合他社との間での値引き競争もより厳しい状況である(通信会社)	
			・ 自動車整備の方は順調に入っている。一方販売は例年だと賞与月は販売台数が出るが、2割ほどダウンしている(乗用車販売店)	
		×	・ 仕入価格上昇で業績が悪化し、忘年会、新年会の中止が相次いでいる(都市型ホテル)	
	企業 動向 関連		・ オフィス賃貸部門は空室がほとんどなく、賃料改定交渉もスムーズに行われており、好調を維持している。マンション部門は、土地価格の上昇、建築費の高騰が顕著で事業収支が悪化しており、物件によっては事業化が困難になるものが出つつある(不動産業)	
		×	・ 例年12月は受注量、販売量が減るが、2~3か月前と比較しても減り方が大きく、悪い方向に向かっている(プラスチック製品製造業)	
	雇用 関連		・ ショッピングモールが開店し、新規求人数が小売業を中心に前年同月比25%増となっているが、多くはパート求人です社員採用には結び付いていない(職業安定所)	
			・ 海外にもマーケットを持つ企業の新卒採用は活発だが、地元企業の求人は不調である。これまで求人数を支えていた派遣や業務請負の求人数にも陰りが見え始めている(新聞社[求人広告])	
	その他の特徴 コメント			： 忘年会やクリスマスは盛り上がりやや欠け、週末も若干動きが悪くなっている。値上げで乗客数は減少したが、単価上昇で売上は上がっている(タクシー運転手) ： コートの売行きがダウンし、セール待ちの様子が顕著で全体的に消費を控える傾向がある。クリスマス前の3連休に急ぎょ優待セールを行い売上補てんをしたが、前年を超えることはできない(百貨店)
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計 動向 関連		・ 燃油付加運賃問題の影響と、若年層の海外旅行離れの傾向が大きな懸念材料となっており、特に観光性マーケットへの影響が大きい(旅行代理店)
			・ 今まではゲーム機が好調に売れ、将来がバラ色に近かったが、クリスマス商戦は少しトーンダウンした。ガソリン等の値上げ等、ゲーム消費の出し渋りが見られ、今のところ良くなる可能性はみえない(その他レジャー施設[アミューズメント])	
企業 動向 関連			・ 建築費の高騰等、懸念材料はあるが、需要もそれなりにあるので、経費の見直しや厳選等、工夫次第で今後2~3か月前までは景気の維持が可能である(不動産業)	
			・ ガソリンの高騰、建築許可の遅延、さらに、今後税金等も上がってくるうわさもあるので、商品にかなり影響が出てくる。また、10月から始まった保証協会の責任共有制度により、保険機関が中小企業への融資に足踏みすることが充分考えられ、資金が回らない。中小企業はかなり厳しくなり、個人消費も落ちていくので、今後も若干景気が悪くなる(金融業)	
雇用 関連		・ 一部業種における求人数の前年割れは見られるが、明らかな失速というよりもここ数年来の人員不足に不服感が始まった感じであり、採用停止や余剰感を感じている企業はまだまだ少ない(民間職業紹介機関)		
その他の特徴 コメント			： ブライダル予約の仕事をしているが、現在、客1人当たりの単価がかなり上がってきており、好調な数字を維持するような流れにもなっている(都市型ホテル) ： 例年が明けるとタクシー業界は低迷するため、値上げへの反発が一気に出る可能性がある。客の懐事情は生易しいものでなく、財布のひもは当面固い(タクシー運転手)	

( D I ) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移



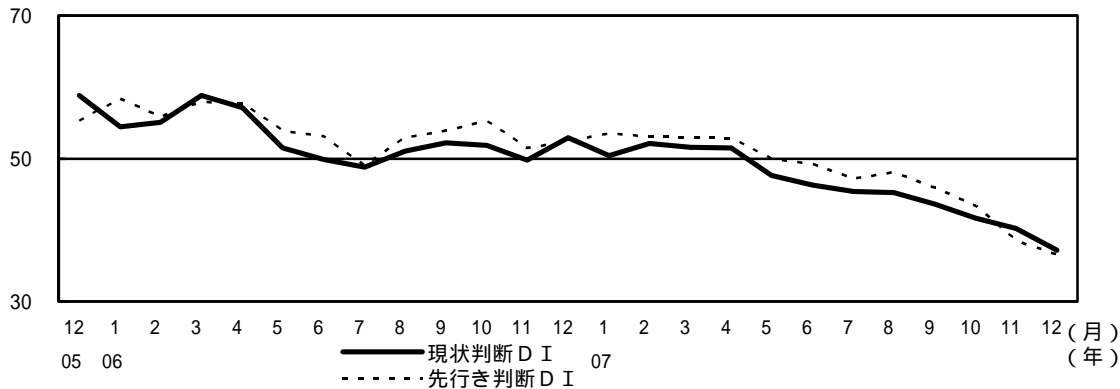
5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・クリスマス商戦は、不振である。特に宝石、高級時計、輸入特選ブランド、アクセサリ ーなど高額品の落ち込みが激しい。ケーキやオードブルの食品も好調とは言い難く、イベ ントへの消費が大きく減退している(百貨店)。
		・諸物価の高騰や公的負担の増加などにより消費は減退すると想定していたが、来客数は 予想していたほどには減少していない。値段が少し高めのデザート類の販売量も、堅調で ある。定職のある人には、先行き不安やその消費への影響は感じられない(コンビニ)。
		・今年の年末年始はカレンダー上、長期休暇を取りやすいためか、ハワイ、オーストラリ ア、ヨーロッパへの旅行が多く、申込・取扱件数共に過去最高となっている(旅行代理店)。
企業 動向 関連		・携帯電話など通信分野は厳しいが、カーエレクトロニクス、工作機械分野では好調を維 持している(電気機械器具製造業)。
	×	・例年ならば1年間で最も活発に荷物が動く月であるが、荷物量は年々減少している。ま た、原油価格の高騰に伴い燃料費が大幅に増えているため、運賃に転嫁したいが、荷主の 理解はなかなか得られない(輸送業)。 ・顧問先の飲食店、小売店の売上は、これまでになく落ち込んでいる。特に飲食店では、 カニなど高級食材や、はし、バック、石油関連商品の価格が高騰しており、負担となっ ている。また、飲酒運転の罰則強化の影響もある(会計事務所)。
雇用 関連		・中途採用の求人募集に、陰りが見られる。前年同月比も、90%ほどで推移している(新 聞社[求人広告])。
		・中高年の早期退職者が増加している。その一方で、求人は若年層を求めており、雇用の ミスマッチが生じている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：天候に恵まれ、繁華街も人出の多い日が多かった。忘年会の客は、特に大企業の団体 が増加しており、売上は例年より少し伸びている。大企業はやはり活気がある(スナック)。 ：原油価格高騰に伴い、遠距離の航空機利用の場合、追加料金が往復3万円を超えるこ ともあり、旅行を敬遠する客もいる。灯油価格高騰の影響も出ている(旅行代理店)。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・当店の客層は食料品を切り詰めることが少ないため、安全な食品を提供して信頼される 限り急激な変化はない(一般小売店[自然食品])。
		・ボーナスが出て売行きが良くないことから判断すると、厳しい状況はしばらく続く(家 電量販店)。
企業 動向 関連		・トラックの燃料価格が高止まりしていることに加えて、タイヤ、シート、車両のすべて が値上がりしている。それでも客先は、燃料の値上がり分しか値上げさせてくれない。運 賃に換算すると1~2%の値上げであり、今後も厳しい状況が続く(輸送業)。
		・原油価格の高騰に伴い、発電機関からの継続的な受注は、激減している。来期以降には、 その他の製品受注にも、徐々に影響が出てくる(一般機械器具製造業)。
雇用 関連		・製造業の求人は、これまでは横ばいか微減にとどまっていたが、現在では減少傾向が かなり顕著になっている。しかし、自動車製造業の一部で好調を維持するため、今後も大 きな変化には至らない(アウトソーシング企業)。
その他の特徴 コメント		：同業者や得意先の零細企業の間では、今の仕事はいつまで持つか、やめて何をしよう かという話題ばかりであり、先行きは本当に厳しい(コンビニ)。 ：最近では現金を持っておきたいという人が多く、なかなか契約に至らない。しばらく厳 しい状況が続く(住宅販売会社)。

( D I )

図表24 現状・先行き判断D Iの推移



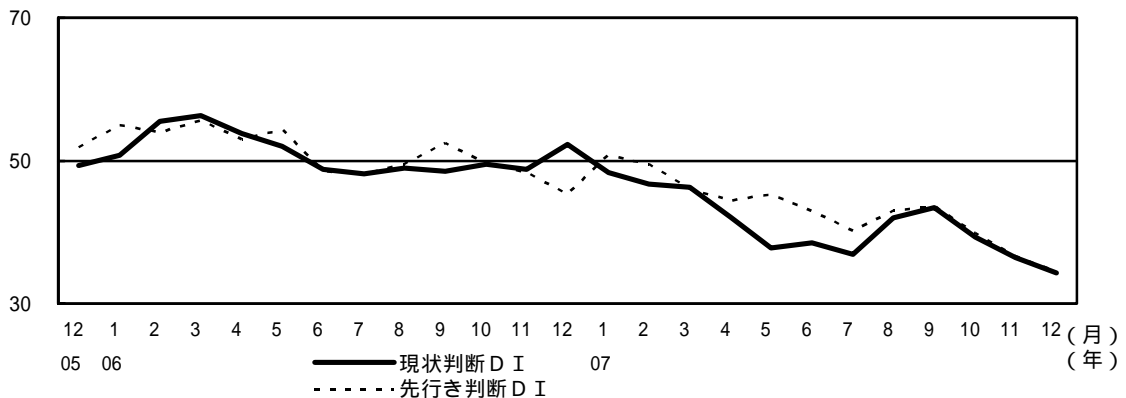
6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・石油の高騰により、物価上昇やランニングコストの上昇が住宅を建てる判断を鈍らせている。実際に客から暖房関係費の質問等が増えている(住宅販売会社)
		・20日ごろまでは通常月並みの動きであったが、それ以降は連日、貸切りや接待などの客が多く、売上は例年を若干上回る結果となった。また客からは「ボーナスが出ない」「小売りの売上が減少した」などの厳しい話が聞かれた(スナック)
	×	・原油高騰や食料品・身の回り品の値上げで、客の財布のひもが相当固くなっている。商談においても付加価値商品には反応が薄く、チラシ特價商品やいわゆるボトム商品ばかりである。それでも1度では決まらず、2、3度来店してようやく決まるという状況である(家電量販店)
企業 動向 関連		・建築確認申請の遅れにより建設業者の資金繰りが悪化しており、業者の不信感が募っている。このため、設備投資や事業に対する積極的な投資意欲が低下している(税理士)
	×	・眼鏡の低価格ショップがまだまだ広がりを見せるなか、産地メーカーの淘汰は引き続き進行中である。現存のメーカーはある程度特徴を持っているところに絞られつつあり、今のところそれなりの受注量があるようである(精密機械器具製造業)
雇用 関連		・例年は季節的業務の需要が多かったが、今年はあまり目立たなかった。依然として求職者数は増えているが、スキルを要求される需要になかなか対応できない(人材派遣会社)
		・月初は新規受雇求人に加え、紹介期限日の過ぎた求人の更新処理に追われるが、最近では以前に比べ事務処理に余裕が見られ、求人数の減少を感じる(職業安定所)
その他の特徴 コメント		: 忘年会では官庁からの受注時期が例年より早く、単価も高かった。春の歓送迎会シーズンに能登地震によるキャンセルが相次ぎ、行事が繰り越されたためと思われる(高級レストラン) : 灯油やガソリンの値上げの影響で、客に買い控えが見られる。歳暮用品や家庭でちょっとぜいたくに食べる商品ではサイズや金額が縮小傾向である。例えば、クリスマスケーキではこれまでの中心であった直径18センチサイズが今年は15センチに移行している。この傾向は従来から見られたが、今年は特に顕著であった(スーパー)
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・12月商戦が終わり、3月中旬までは販売台数が減少する見込みである。その後は学生の入学・卒業シーズンに入り、12月商戦期に並ぶ販売台数にまで増加する(通信会社)
		・客はセールに来てても、必要でない物は買わない。クリスマスギフトでも一品単価が低下しており、客の財布のひもは固いまま推移する(百貨店)
企業 動向 関連		・住宅着工件数の減少により、住宅関連の折込チラシの不調が続く(新聞販売店[広告])
		・今後、原油の値下がりが見込めないため、燃料費のコストを抑えることができず、利益は圧迫される(輸送業)
雇用 関連		・工場の増設や新工場、新会社の進出などの情報が見られない(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント		: 住宅ローン控除が来年一杯で終わることを客に理解してもらえば、石油が高騰しても客の気持ちは住宅建築に向かう(住宅販売会社) : まだ良くなる材料が無い。人気の車種も短命で終わるし、値引きを含む条件次第の商談ではおのずと限界がある。やはりガソリン価格の高騰による生活費の上昇が響いている(乗用車販売店)

( D I )

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



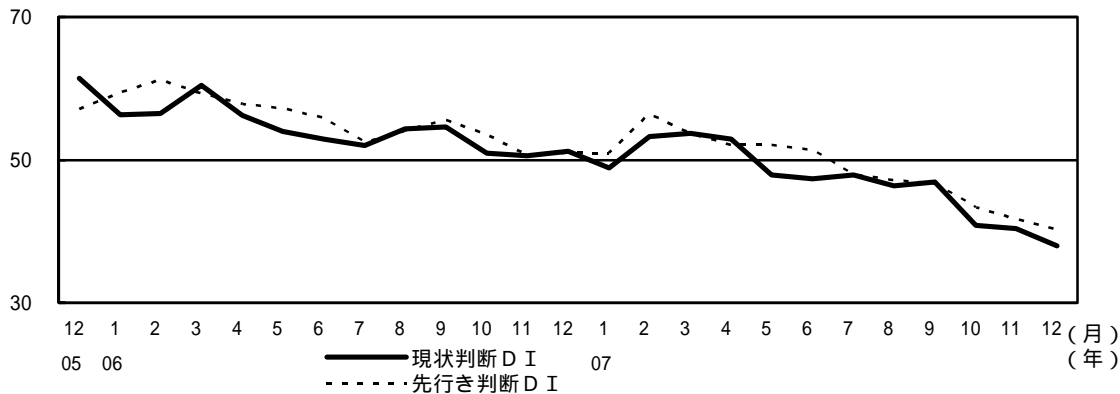
7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
×			・平常時は客の間に節約傾向がみられるが、クリスマスや年末年始にはきっちりとお金を使っている(スーパー) ・美術、宝飾品を始めとした高額品を中心に客の動きが非常に慎重になっている(百貨店)
企業 動向 関連			・好調であったインターネット広告の伸びが鈍化しているほか、紙媒体も前年割れとなっている(広告代理店)
		×	・同じ鉄鋼製品でも、建築関連と自動車関連では大きな差があるなど、商品や業種による格差が極端に大きくなっている(金属製品製造業) ・建築基準法改正による建築確認の遅れで工務店の仕事が減っており、倒産が増えてきている(不動産業)
雇用 関連			・年末の求人依頼件数が例年に比べて少ない(求人情報誌製作会社)
			・求人は減少傾向を示しているものの、IT関連や医療、福祉関連では人手不足となっている(職業安定所)
その他の特徴 コメント		：忘年会シーズンやボーナス月であるが、例年のような活気もなく、夜間の客が大きく減っている(タクシー運転手) ：土地の入札では、秋ごろまでは競合相手も多く、落札価格も高騰していたが、秋以降は入札する企業も減り、落札価格も低下傾向となっている(住宅販売会社)	
先行き	家計 動向 関連		・食品の値上げ報道が相次いでいるため、客の購買意欲が低下する(スーパー) ・ボーナスや忘年会シーズンが今の程度の動きであれば、1、2か月先については厳しい状況となる(スナック)
		×	・ビジネス利用が活発で平日は稼働率が伸びているが、週末は旅行代理店経由の客単価が減少しているため、今後は苦戦を強いられる。ただし、ホテル全体では企画商品の受注が伸びているため、堅調に推移する(都市型ホテル) ・食に対する不信が強まっているため、厳しい状況となる(一般レストラン)
	企業 動向 関連		・例年2、3月は受注が多くなるが、今年は石油製品の度重なる値上げがコスト上昇につながっている。さらに、関東での化学工場事故の影響もあり、年明け以降は不透明感が増す(化学工業)
			・メイン商品である高額商品は、売行き回復が見込めない(繊維工業)
	雇用 関連		・原油高といった懸念材料が、派遣需要に大きな影響を与えるには至らない(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント		：建築基準法改正による影響が長引いているが、建築確認が下りる事例も徐々に増えており、3～6か月後には落ち着く。また、建築資材や人件費が上昇している一方、製造業を中心とした設備投資需要の増加を示す情報も増えている(建設業) ：近くのインキュベーション施設では、年の半ばまでは入居希望が多く空室待ちの状態であったが、現在は逆に空室が発生している。創業者のマインドもやや冷え込んでおり、これが少なくとも年度末までは続く(経営コンサルタント)

( D I )

図表26 現状・先行き判断D Iの推移



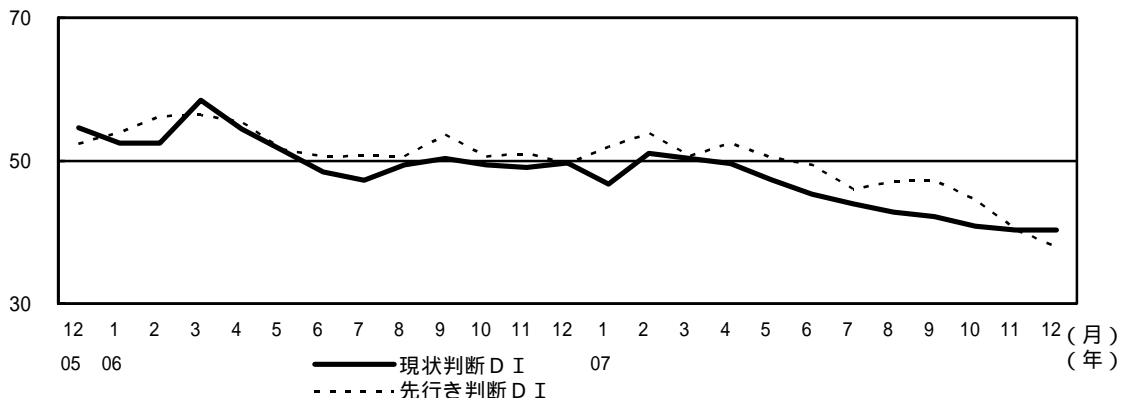
8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・天候に恵まれたこともあり、来客数は9月頃と同程度で推移している。ただ12月のクリスマス時期という点を考慮すると、満足できるものではない(テーマパーク)。
			・お歳暮、クリスマス商戦もほぼ終息を迎えたがいずれも前年割れとなった。お歳暮は送料を気に掛ける客も多く、またクリスマスはバッグ、アクセサリー等の高額品が苦戦した。諸物価の高騰の影響もあり、客の価格意識はより強まっている(百貨店)。
		×	・忘年会やレストランイベントの集客は、前年より好調に推移しており、お正月の宿泊ツアーの予約も増加している(都市型ホテル)。 ・お金を使いたくないという客の意識は依然として変化はない。できるだけ価格が低い物で済ませようという動きが加速している(住関連専門店)。
	企業 動向 関連		・生産量、出荷量共に安定しており、全般に高稼働率を維持している。物流費・原燃料費高の影響を受けながらも販売価格の上方修正等で、利益を出している(化学工業)。
			・原油高騰の影響が確実に出ていて、取引先の発送状況などから見ると、回復傾向にあるとは言えない(輸送業)。
	雇用 関連		・求人数の変化が見られない(学校[短期大学])。 ・求人数・求人数共に、前年比で1割近く減少した。特に製造業とサービス業での減少が目立った(職業安定所)。
		・新卒向けの合同企業説明会への引き合いが増えている(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：景気の底状態が変わらないといった状況が続いている。12月に入って、ボーナスが支払われていない企業も多く、1万円のもち代だけという企業もある。建設業・設備工事業、運送業の一部にはそのもち代が支払われていない(金融業)。 ：年末恒例のおせち料理の販売が、芳しくない。特に、委託販売分が、前年比50%と大苦戦している。ブームの沈静化と偽装問題の影響がうかがえる(観光型ホテル)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・新年会自体が少なくなっている。今まで行っていた企業も、行わないところが増えている(都市型ホテル)。
			・この時期、衣料品関係では、梅春物といって、春にどういった物が動くか事前にウォッチングするのだが、来春のトレンドカラーがみえてこない。また、業界ではスプリングコートを仕掛けているようだが、コートの動きが鈍い昨今、苦戦する(百貨店)。
	企業 動向 関連		・エネルギー関連費用の増加はコスト圧迫要因であるが、来年1～3月までは堅調な受注を見込める。ただしそれ以降は不透明である(鉄鋼業)。
			・来年4月から鉄原料の値上げの可能性があるとの情報を得た。値上がり幅が予想より大きいと、得意先への値上げを要請しなければならない。得意先も右肩上がりの受注に落ち着きが見られるため、その交渉は厳しいものになる(金属製品製造業)。
雇用 関連		・来年の春までは、求人数についてこのまま推移する(求人情報誌製作会社)。 ・原油価格高騰の影響で材料費が上がるなか、販売価格への転嫁が難しく、今後の対応に頭を悩ませている企業が多く、結果として求人意欲が冷え込みつつある(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：原油高によるガソリン・灯油・その外食品の値上げにより、一般家庭へのしわ寄せが大きく、お金の使い方が慎重になってくる。タクシーの利用もバス・徒歩等になるなどの節約も考えられ、厳しいものになる(タクシー運転手)。 ：自動車関連はまずまず好調であるが、不透明感を持つ経営者は多い(会計事務所)。

( D I )

図表27 現状・先行き判断D Iの推移



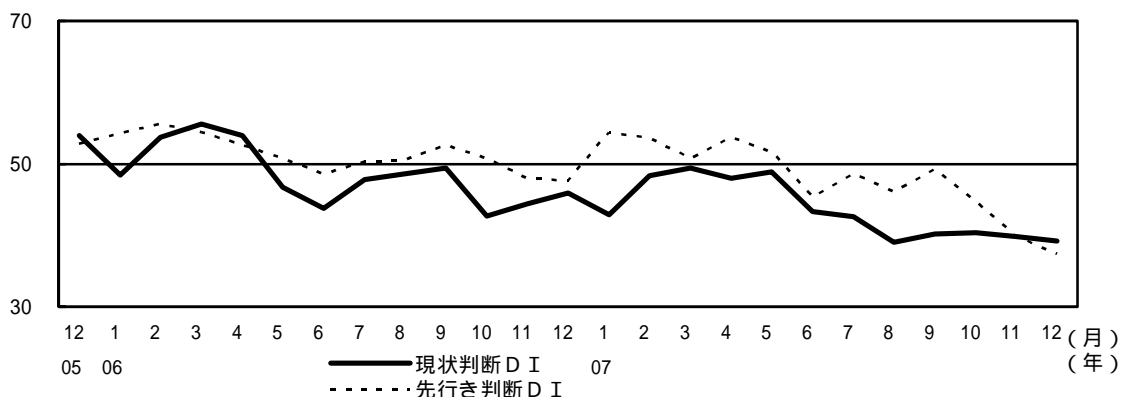
9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		現状	先行き
現状	家計動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・年末年始の旅行シーズンで人の動きは多い。今年は石油が高く海外への脱出組は少ない。山陰・有馬の温泉や東京・京都・大阪・神戸のホテルで正月を過ごす人が多く、販売量は良かった(旅行代理店)。</li> <li>・景品付きの抽選会を行っても、売上が上がらず買い控えが顕著である(一般小売店[書籍])。</li> </ul>
		×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年は、品質優先、こだわり優先という値段の高い品質の良い商品が今までに比べて大きくけん引した(衣料品専門店)。</li> <li>・かなり個人消費が低迷しており、来客数も減っている。単価が伸びず、落ちている状況である。地域的なこともあるが、宿泊客が非常に悪い(都市型ホテル)。</li> <li>・今月末の売上が1年中で一番多く、景気は良い(その他専門店[酒])。</li> </ul>
	企業動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・素材の高騰が続いており、採算が取れなくなっているが、小売の抵抗が強く、価格修正が遅れている。特に重油の上昇が大きい(金融業)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・原油の高騰や建築基準法改正に伴う住宅着工の遅れ等により、クレーンチャーター業界でも一部影響が出始めているが、まだ大勢に影響を及ぼすまでには至っていない(一般機械器具製造業)。</li> <li>・商品の初期機器代金の上昇にかかわらず販売が好調である(通信業)。</li> </ul>
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新卒採用の企業は昨年より微増だが、県内の中途採用市場が停滞、減少気味である。中央の大手企業の好景気により人材の中央への流出が起こっている(求人情報誌製作会社)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・年末の臨時的なパート・アルバイトの求人も含め、例年になく求人数が減ってきている(求人情報誌製作会社)。</li> </ul>
その他の特徴 コメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>：忘年会シーズンであるが人出がなく、昨年に比べても悪い。12月3日から値上げをしたが、売上は昨年と変わらない(タクシー運転手)。</li> <li>：歳末を控えての荷動きは3～4日間の盛り上がりはあったが、総じて良くない。食品関係は賞味期限にかかる行政指導から例年11月出荷が12月後半にずれ込んだ(輸送業)。</li> </ul>	
先行き	家計動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワンピースが年間を通じて売れ筋アイテムとして売上を引っ張ってきたが、反面、上下単品のジャケットやスカートの売上不振を招く結果となり、年明け以降もしばらくこの傾向が続く(衣料品専門店)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・1年で最も売れる時期に売れていないので、1～2月は心配である。灯油の高騰により生産量が減少し、品不足の状態が続いている(一般小売店[生花])。</li> </ul>
	企業動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元の同業者、あるいは県外から来ている大手ディベロッパーは、かなりシビアな展望を持っている。消費者のマインドは非常に冷えているようである(不動産業)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・受注はあるが単価競争が非常に厳しい。なかには赤字覚悟で受注しなければならないものもあり、量は増えるが価格は厳しいことから景気は変わらない(電気機械器具製造業)。</li> </ul>
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・年明け以降に各種原材料や商品類の値上げが予定されており、その影響を心配している事業主も多いため、景気はやや悪くなる(職業安定所)。</li> </ul>
その他の特徴 コメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>：確認申請の認可が早まってきたため、3か月後には、若干、着工数も増加してくる(木材製品製造業)。</li> <li>：このままではクライアントからの要望には応えられないほど、新規登録者は低調に推移している。当社だけではなく競合他社も苦戦していると聞き、対応力が問われてきているのが現実である。四国の中でも高松は最悪である(人材派遣会社)。</li> </ul>	

( D I )

図表28 現状・先行き判断D Iの推移



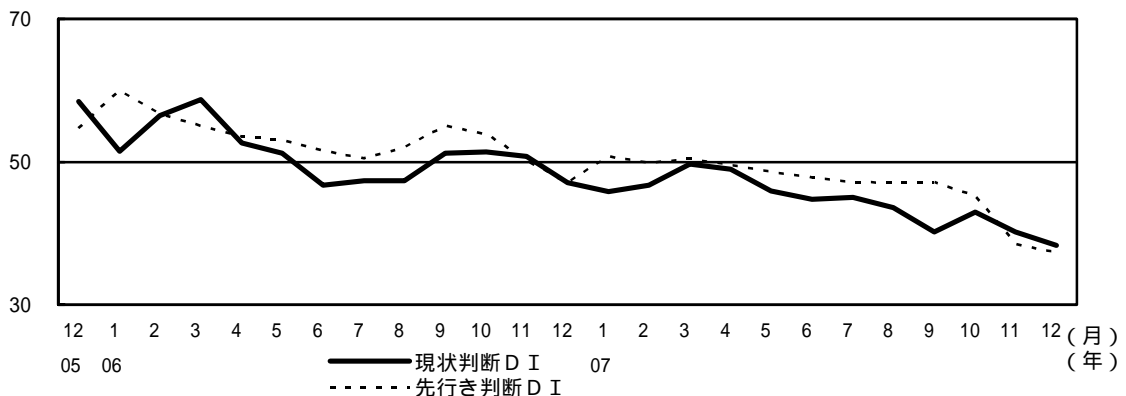


10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・ 正月は、海外旅行より国内旅行が良い。特にバスツアーやカウントダウンイベントが人気である。正月明けは、前年を下回る(旅行代理店)。
			・ 順調に来客数増へ向かっており、売上も微増ではあるが伸張している。また、常連客だけではなく新しい客も見受けられるため、回復傾向にある(コンビニ)。
企業動向 関連			・ 建築確認申請の手続が変わって以来、やっと個人住宅の工事を同時に3件成約できた。ただし、工事の先送りによる受注であり、景気回復の手応えを感じない(建設業)。
		×	・ 自治体の発注案件の減少が中小企業に与える影響が大きくなっている。原価の上昇はすべての企業に影響している。持ちこたえている中小企業も厳しさを増している(金融業)。 ・ どの取引先でも、前年と比べると非常に悪いという話である。特にオーダーメイドやシニア系ブランドが悪い(繊維工業)。
雇用 関連			・ 年末年始向け販売要員の依頼が例年ほど盛り上がっていない。事務派遣も「契約満了後は後任不要」が増加している(民間職業紹介機関)。
		・ 求職者のうち離職者数が減少し、在職者と無業者は増加している。求職者が現状よりも良い労働条件を求めていることが背景にあるが、原油高騰が受け入れコストに影響し、求人条件が改善されておらず、ミスマッチの要因となっている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：燃料油の小売価格は12月も値上げであった。客の中には、必要な分だけの定量給油者も増えたほか、低価格なセルフサービスのガソリンスタンドで購入する客も増えてきた(その他専門店[ガソリンスタンド])。 ：本来であれば師走はものすごい勢いで売れるが、普通の月と全く変わらないか、むしろ落ち込んでいる。販売量も悪く、来客数も減少し、購買意欲が全く見られない(商店街)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・ 客は可処分所得の減少から不要な購買は控え、金を手元に置く一方、クレジットカードのポイントを蓄積し、消費を抑えるといった行動をとっており、衝動買いが減少している。自分の欲しい物は高くても買うが、日常は質素にする二極化傾向がより強まる(百貨店)。
			・ 北京五輪等需要で伸びる要素はあるが、原油高が水を差し、やや悪くなる(家電量販店)。
	企業動向 関連		・ 現状の受注も減少傾向で、先行きの見積もかなり減少している。自動車関連の動きが鈍い(一般機械器具製造業)。
			・ 円高、原油価格の高騰等により、なかなか先の明るさが見えない。2、3か月先は商品的に一番動く時期であるが、このような状況ではなかなか難しい(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連		・ 年末年始の求人が事実上終了したが、前年より2割減少した。人材需要の減少が、情報・通信、半導体・エレクトロニクス、家電・自動車といった人材派遣の主要顧客にまで及んできた。年度末・新年度需要も大きな期待が持てない(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント			：2008年1月からのNHK大河ドラマの放送に合わせて、企画旅行や各種イベントの開催が予定されている。認知度が不十分という情報もあり、観光客の大幅な増加は期待できないものの、売上の増加にはつながる(食料品製造業)。 ×：12月の新聞折込広告は前年比93%と、先月に引き続き悪い。原油高騰で用紙代が値上がりし、折込枚数が大幅に削減されている。さらに、パチンコ業界では射幸心をあおる機械の規制で再設備投資を余儀なくされ倒産する企業も出始めた。折込広告に占める娯楽産業の割合は流通部門に次ぎ大きく、小売業が不調な中、大打撃となる(広告代理店)。

( D I ) 図表29 現状・先行き判断D I の推移

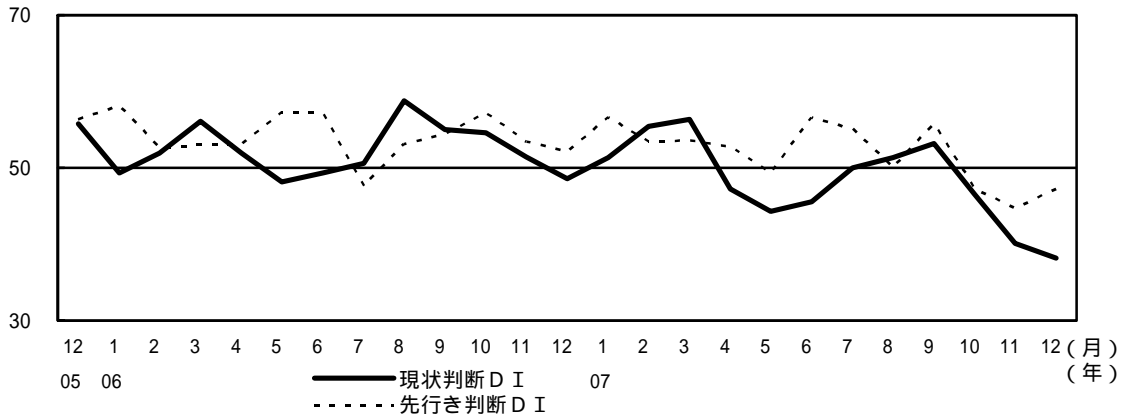


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 季節的に旅行シーズンではないが、宿泊部門もまずまずの売上で会社全体でも売上目標を達成できる (観光型ホテル)。
			・ 買物客の様子が暗く感じられる。買物に慎重な様子がうかがえる (コンビニ)。
		×	・ 12月が一番期間中の変動が大きい月であるが、例年に比べて平日の来客数が25%、週末で10%減少している。低迷が予想されたので、例年より1か月早く忘新年会チラシを配り、毎日チケット外商をしてこの結果なので深刻である (その他飲食 [居酒屋])。
	企業 動向 関連		・ 取扱物量自体は微増傾向にあり、荷主の物流コスト削減の波は依然として続いている。取引先自体もメーカーからの仕入金額値上がりが続いており、各業界で原油高騰による収益悪化が世間的に認知される中、料金値上げのタイミングを探っている (輸送業)。
		×	-
	雇用 関連		・ 新規求人数はほぼ横ばいで、第2、3次募集の既存求人が目立つ (学校 [専門学校])。
		・ 企業の中でも、淘汰・格差が表面化している。大手と中小零細との開きも大きい。差別化とコンプライアンス面を重視している中小零細企業は見通しも明るいが、ニーズに出遅れがちな企業は衰退傾向がより強まっている (求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント		: 11月末から派遣依頼が急に増加している。大半が追加依頼や再依頼であるが、業種が幅広く、地域も広範囲からの依頼で面白い状況である (人材派遣会社) : 既存店の年末商材 (クリスマスケーキ等) は前年並みで推移し、売上は前年割れが続く店舗が多い。固定客はいるが、タバコは前年並み、ドリンクや菓子が前年割れといった実績が流動客離れの裏付けとなっている (コンビニ)	
先行き	家計 動向 関連		・ 原油高に伴う諸物価の高騰により、旅行や娯楽等に支出できる金額は厳しくなる。県外からの観光客に頼る沖縄では施設利用者数の高い伸びは期待できないが、沖縄の好感度は良く、これから先も前年度並みの入域観光客数は維持できる (観光名所)。
			・ 年明けからの数か月間、予約実績ペースが前年より2割以上低い (高級レストラン)。
	企業 動向 関連		・ 観光業界を中心とした県外への誘客PR活動が活発化する傾向にあることから、広告業界へのビジネス機会も多くなる (広告代理店)。 ・ これまで、公共事業への依存度も大きかった。今後、民間工事へのシフトが進むまでは厳しい状況が続く (会計事務所)。
		×	・ 原油高騰が今後も続くとの情報がまん延しており、物流業界は更に厳しい状況に追い込まれていく。競合他社とのダンピング勝負による収益悪化も懸念される (輸送業)。 ・ 市場に仕事は出回って良くなるかと感じられても、これまでに無いほど業者間の競争が激化した1年であった。来年も今年より、競争が激化する。特に痛感したのが、今日の市場における設備を多く持っている業者の強さである (コピーサービス業)。
	雇用 関連		・ 求職者の動きに回復傾向を感じる。それに伴い企業の求人意欲の期待感がうかがえる (求人情報誌製作会社)。 ・ 雇用調整は今のところ行わないとか、自然数を補充しないと、内部努力でしのいでいるとかの話をする状況である (職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		: 前年より新規のスポーツ合宿が増えそうで、予約状況が良い (観光型ホテル)。 × : 今までに無い企画を打っても反応が無い。地元客が平日あまり外食をしなくなっている。来客数が極端に落ちて、店を閉めるところが10店舗以上ある (その他飲食 [居酒屋])。

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2007 7	8	9	10	11	12
合計		41.5	42.1	40.2	39.8	38.4	36.4
家計動向関連		38.4	40.7	37.8	37.5	36.8	35.1
小売関連		36.7	39.0	35.4	36.7	36.5	32.5
飲食関連		38.8	39.3	32.3	32.2	33.3	37.6
サービス関連		41.7	45.8	44.4	40.1	39.1	41.3
住宅関連		39.5	35.7	36.9	38.7	33.0	30.3
企業動向関連		45.7	43.3	43.5	43.4	40.6	38.6
製造業		45.4	43.4	44.3	45.3	43.4	40.3
非製造業		46.1	43.4	43.2	41.1	36.9	35.7
雇用関連		52.0	49.1	49.1	47.4	44.4	39.7

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2007 7	8	9	10	11	12
全国		41.5	42.1	40.2	39.8	38.4	36.4
北海道		39.6	39.7	39.1	33.0	32.7	30.5
東北		38.3	39.0	34.3	37.9	34.3	30.6
関東		41.0	41.3	40.0	40.9	38.5	36.7
北関東		35.1	36.4	34.4	36.0	32.3	29.7
南関東		44.5	44.3	43.3	43.9	42.4	41.2
東海		44.3	46.0	43.2	42.8	43.4	39.3
北陸		33.1	39.5	39.8	37.5	35.9	35.5
近畿		46.6	45.1	44.8	39.4	40.3	38.1
中国		41.9	42.5	39.8	40.5	38.8	39.3
四国		37.9	34.6	36.0	37.1	35.2	35.8
九州		41.5	43.1	38.5	40.9	38.9	36.9
沖縄		50.0	52.0	51.9	47.2	43.4	40.3

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。